

令和5年9月14日

長野県知事 阿部守一様

県・国の施策に関する

要望書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進と地域の振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政運営等に多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月24日開催の第153回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じて国に要望いたしますので、御理解の上、御支援を賜りますよう併せてお願い申し上げます。

令和5年9月14日

長野県知事

阿 部 守 一 様

長野県市長会会長

東御市長 花 岡 利 夫

県に対する提案・要望事項目次

1	自転車用ヘルメット普及促進に係る市町村への財政支援について	1
2	保育士確保の一体的・広域的な取組みについて	2
3	部活動の地域移行に係る経費の財政支援について	3
4	不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援 制度の確立について	4
5	代替講師不足への柔軟な対応について	5
6	特別免許状制度の有効活用について	6
7	埋蔵文化財（出土品）の保管について	7
8	医療DXの推進について	8
9	民生委員・児童委員制度の在り方と負担軽減について	9
10	重症心身障がい児（者）及び医療的ケアが必要な障がい児（者）へ の支援体制の拡充について	10
11	国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について	11
12	農畜産物の適正な価格形成に向けた取組みについて	12
13	水田活用の直接支払交付金の見直しについて	13
14	肥料価格高騰対策について	14
15	準中型車両以上及び特殊車両免許取得費用に係る補助制度の創設に ついて	15

1 自転車用ヘルメット普及促進に係る市町村への財政支援について

令和5年4月の改正道路交通法施行により努力義務化となった自転車に乗る際のヘルメット着用について、自転車事故のない安全・安心な生活を確保するため、市町村では、住民が自転車用ヘルメットを購入する際の助成制度を実施及び検討しておりますが、財源確保が厳しい状況にあります。

自転車の利活用や着用の状況等を踏まえつつ、それぞれの市町村の取り組みや検討状況を考慮していただき、県の支援策の検討、各市町村への財政支援を要望いたします。

2 保育士確保の一体的・広域的な取組みについて

保育士確保については、長野県の「専門職員の確保プロジェクトチーム「保育士部会」」において、市町村も交えた意見交換等の取組みが行われている等、長野県及び県内市町村共通の課題であります。

保育士確保策としては、処遇の改善などが有効な手段であると考えられますが、各市町村が単独で確保に取り組むことは、周辺市町村の保育士確保に大きな影響を与えることとなるため、県において、県と市町村で一体的・広域的に議論を進めていただくことを要望いたします。

併せて、保育士確保に対する財政支援についての取組みを要望いたします。

3 部活動の地域移行に係る経費の財政支援について

休日の部活動の段階的な地域移行を図ることについて、市町村では全ての子どもたちに部活動の場、スポーツ・文化芸術に触れる環境を保障するため、受け皿となる団体、組織等の設立や指導者の確保等を進めているところであります。

しかしながら、団体の継続的かつ安定的な運営や必要な指導者確保には相応の費用が見込まれ、市町村負担のみならず会費など保護者に多大な経済的負担をかけることを余儀なくされる恐れもあることから、国の補助を制度化し、財政支援することを要望いたします。

4 不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための 経済的支援制度の確立について

「義務教育の段階における普通教育に相当する教育機会の確保に関する法律」の制定に際しての付帯決議に基づき、多様な学習活動に対する負担軽減のための経済的支援の在り方を検討し、必要な財政上の措置を要望いたします。

また、県では「信州型フリースクール認証制度検討会議」により公的認証制度の創設に向け、検討がなされておりますが、スピード感をもった対応と必要な財政上の措置を含めた認証制度の早期確立を要望いたします。

5 代替講師不足への柔軟な対応について

小中学校の教諭又は講師が、急遽、療養休暇等で勤務できなくなった際の代替講師の任用について、ハーフタイム勤務の代替講師を認める等の柔軟な対応を要望いたします。

6 特別免許状制度の有効活用について

優れた技術や経験を持つ社会人に教員免許を与えて、その知識や技能を教育現場に活かしていただく特別免許状制度を今以上に有効活用することを要望いたします。

7 埋蔵文化財（出土品）の保管について

埋蔵文化財（出土品）の保管については、文化財保護法により譲与を受けたもののほか、県等の所有のものも含めて市町村が行っております。市町村にとって、倉庫等の保管場所の確保や維持管理費用等は大きな負担になっていることから、保管場所の提供や保管場所整備費用等の財政支援を要望いたします。

また、データのデジタル化など効果的な保管・管理体制の構築に向けて、埋蔵文化財の適正な保管に関する諸課題を共有することを要望いたします。

8 医療DXの推進について

健康寿命の延伸や社会保障費の節減が課題となっている中、医療行為等の情報やデータの活用は、疾病の早期発見、予防の促進、良質な医療の受診に繋がることから、医療・保健分野のデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進することを要望いたします。

9 民生委員・児童委員制度の在り方と負担軽減について

民生委員・児童委員を取り巻く社会状況は、制度創設から 100 年以上を経過する中で大きく変化し、要支援者等の生活課題は複雑、複合化し、相談内容も複雑化していることから、この制度が今の時代に適応しているのか、引き続き検証することを要望いたします。

また、民生委員・児童委員のなり手が不足するなど事態は大変深刻な状況になっており、役割の軽減や選出方法の見直し、報酬に対する財政支援など、将来に向けての具体的な指針を示すことを要望いたします。

10 重症心身障がい児（者）及び医療的ケアが必要な障がい児（者）への支援体制の拡充について

地域において、重症心身障がい児（者）の方や医療的ケアを必要とする方が利用できる社会資源は十分でないことから、受け入れ可能な事業所の増加、既存事業所の施設整備や運営費に関して、支援体制の整備を要望いたします。

また、資源不足が顕著であるサービスや広域的利用に亘る事業所については、看護職員の配置等体制整備、報酬上乘せなどによる運営費補助など事業所への支援の拡充を要望いたします。

11 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について

循環型社会形成推進交付金は、市町村等が実施する廃棄物処理施設の整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額の確実な満額交付を要望いたします。

また、廃棄物処理施設の整備に関する用地費、管理棟を含む必要な全ての建屋部分の整備費及び解体撤去工事費、し尿処理施設の移転更新における旧施設の解体撤去工事費、さらに、整備の促進に必要な新たなまちづくりの推進や住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても交付対象とすること要望いたします。

加えて、努力義務となったプラスチック使用製品廃棄物の分別収集と再商品化のための施設整備等に対する交付金交付率の拡大を要望いたします。

12 農畜産物の適正な価格形成に向けた取組みについて

農業を取り巻く状況は、飼料や肥料などの資材価格の高騰等により生産・流通コストが上昇する一方、コストの増加分の価格転嫁が進んでおらず、農業経営は悪化の一途をたどっております。

コスト増加分を、農畜産物の販売価格に転嫁させるため、流通事業者や消費者に対し、「ニッポンフードシフト」の活用や市場関係者への働きかけ、生産者がバイヤー等に具体的な現状を伝える機会の創設など、適正な価格形成の実現に向けた理解醸成を図る取組みを展開することを要望いたします。

13 水田活用の直接支払交付金の見直しについて

水田転作助成の柱である「水田活用の直接支払交付金」については、令和4年度から8年度の5年間に一度も水張りが行われていない農地は交付対象水田から除外するという見直しが行われました。

米の需要減少が進む中、生産を抑制し作付転換を推進するためには、交付金による措置が極めて重要であり、見直しに当たっては、努力を重ねてきた生産現場の意見を尊重し、適切かつ慎重に対応することを要望いたします。

14 肥料価格高騰対策について

肥料価格は大幅な値上げが起きており、国では緊急的に肥料価格高騰対策を講じておりますが、将来においても急騰時における農業経営の安定が図られるよう、燃油及び飼料で行われているセーフティネット制度などの仕組みを構築するとともに、継続した肥料価格高騰対策を要望いたします。

15 準中型車両以上及び特殊車両免許取得費用に係る補助制度の創設について

給水応援は一つの例ではありますが、災害発生時に市町村域を越えて県内外に給水車（車両総重量5トンを超える）を派遣し応援にあたる場合、普通免許の取得のみでは給水車を運転できません。

職員の世代交代が進む中、若手の職員に対して、一部市町村では単独で準中型免許取得費用を公費負担しておりますが、広域的な災害応援に必要な費用として、県に準中型車両等の免許取得費用に係る補助制度の創設を要望いたします。

国に対する提案・要望

国に対する提案・要望事項目次

1	GIGA スクール構想に基づく 1 人 1 台端末の更新に係る継続的な財政支援について	19
2	部活動の地域移行に係る経費の財政支援について	20
3	不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立について	21
4	保育士の更なる処遇改善について	22
5	埋蔵文化財（出土品）の保管について	23
6	児童手当制度拡充に対する財政支援について	24
7	就学前教育・保育施設整備交付金（旧保育所等整備交付金）の拡充について	25
8	保育所等における使用済みおもちゃの処分に対する財政支援について	26
9	おたふくかぜワクチン（小児）及び帯状疱疹ワクチン予防接種の早期定期接種化について	27
10	保育所等における「面積基準を標準に緩和する特例」の拡充について	28
11	医療DXの推進について	29
12	民生委員・児童委員制度の在り方及び負担軽減について	30
13	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設について	31
14	重症心身障がい児（者）及び医療的ケアが必要な障がい児（者）への支援体制の拡充について	32
15	国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について	33

16	燃料油価格激変緩和対策事業の継続について……………	34
17	農畜産物の適正な価格形成に向けた取り組みについて……………	35
18	水田活用の直接支払交付金の見直しについて……………	36
19	肥料価格高騰対策について……………	37
20	米海兵隊輸送機MV22 オスプレイの飛行訓練に伴う情報開示について	38
21	緊急浚渫推進事業債、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債の制度延長及び拡大について……………	39

1 GIGA スクール構想に基づく 1 人 1 台端末の更新に係る 継続的な財政支援について

義務教育の段階における普通教育に相当する教育機会の確保に関する法律の制定に際しての付帯決議に基づき、スピード感をもって多様な学習活動に対する負担軽減のための経済的支援の在り方を検討し、必要な財政上の措置を進めることを要望いたします。

2 部活動の地域移行に係る経費の財政支援について

休日の部活動の段階的な地域移行を図ることについて、市町村では全ての子どもたちに部活動の場、スポーツ・文化芸術に触れる環境を保障するため、受け皿となる団体、組織等の設立や指導者の確保等を進めているところであります。

しかしながら、団体の継続的かつ安定的な運営や必要な指導者確保には相応の費用が見込まれ、市町村負担や会費など保護者に多大な経済的負担も強いる恐れもあることから、国の補助を制度化し、財政支援することを要望いたします。

3 不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立について

「義務教育の段階における普通教育に相当する教育機会の確保に関する法律」の制定に際しての付帯決議に基づき、スピード感をもって多様な学習活動に対する負担軽減のための経済的支援の在り方を検討し、必要な財政上の措置を進めることを要望いたします。

4 保育士の更なる処遇改善について

保育ニーズの多様化に伴う業務量の増加等により負担が増える中、保育士の処遇は依然として低いと言わざるを得ない状況であり、保育士不足の改善のため、引き続き、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善に向けた取組みを行うことを要望いたします。

5 埋蔵文化財（出土品）の保管について

埋蔵文化財（出土品）の保管については、文化財保護法により譲与を受けたもののほか、県等の所有のものも含めて市町村が行っております。市町村にとって、倉庫等の保管場所の確保や維持管理費用等は大きな負担になっていることから、保管場所の提供や保管場所整備費用等の財政支援を要望いたします。

また、データのデジタル化など効果的な保管・管理体制の構築に向けて、埋蔵文化財の適正な保管に関する諸課題を共有することを要望いたします。

6 児童手当制度拡充に対する財政支援について

政府は「こども未来戦略方針」の中で、令和6年度から児童手当の対象を高校生まで拡大し、加えて所得制限をなくすなどとしております。拡充分の支給は、国の責任において実施すべきであり、全額国庫負担とすることを要望いたします。

また、市町村にとって負担の大きい事務負担や費用負担に対しても財政支援を要望いたします。

7 就学前教育・保育施設整備交付金（旧保育所等整備交付金）の拡充について

多様な保育需要に対応できる保育所の施設整備を推進し、民間事業者の参入促進及び事業者の能力活用をするため、就学前教育・保育施設整備交付金（旧保育所等整備交付金）について、補助基準単価の引上げ、用地費等の補助対象や補助率の拡大を図るなど、児童福祉施設の施設整備、再整備に対する財政支援措置の拡充を要望いたします。

8 保育所等における使用済みおむつの処分に対する財政支援について

保育士や保護者の負担軽減のため、国が推奨する「保育所等における使用済みおむつの処分」の実施については、多額の処分費用が発生することから、措置済みの保管庫整備の補助に加え、処分に要する経費についても財政支援を要望いたします。

9 おたふくかぜワクチン（小児）及び帯状疱疹ワクチン予防接種の早期定期接種化について

現在、任意の予防接種となっているおたふくかぜワクチン（小児）及び帯状疱疹ワクチンの予防接種について、接種者の費用負担を軽減し、接種が促進されるよう、早期に予防接種法における定期予防接種に位置付けることを要望いたします。

10 保育所等における「面積基準を標準に緩和する特例」の 拡充について

乳児室やほふく室、保育室、遊戯室の居室面積に係る基準について、市町村が柔軟に待機児童の発生抑制に取り組めるよう、「従うべき基準」から「参酌すべき基準」へ変更することを要望いたします。

11 医療DXの推進について

健康寿命の延伸や社会保障費の節減が課題となっている中、医療行為等の情報やデータの活用は、疾病の早期発見、予防の促進、良質な医療の受診に繋がることから、医療・保健分野のデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進することを要望いたします。

12 民生委員・児童委員制度の在り方及び負担軽減について

民生委員・児童委員を取り巻く社会状況は、制度創設から 100 年以上を経過する中で大きく変化し、要支援者等の生活課題は複雑、複合化し、相談内容も複雑化していることから、この制度が今の時代に適応しているのか、引き続き検証することを要望いたします。

また、民生委員・児童委員のなり手が不足するなど事態は大変深刻な状況になっており、役割の軽減や選出方法の見直し、報酬に対する財政支援など、将来に向けての具体的な指針を示すことを要望いたします。

13 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設について

高齢になっても誰もが生活の質を落とさず、地域との関りを持ちながら、心身ともに健やかに過ごすことができるよう、高齢化の進展に伴い増加が予想される加齢性難聴に対する補聴器購入を支援する制度の創設を要望いたします。

14 重症心身障がい児（者）及び医療的ケアが必要な障がい児（者）への支援体制の拡充について

地域において、重症心身障がい児（者）の方や医療的ケアを必要とする方が利用できる社会資源は十分でないことから、受け入れ可能な事業所の増加、既存事業所の施設整備や運営費に関して、支援体制の整備を要望いたします。

また、資源不足が顕著であるサービスや広域的利用に亘る事業所については、看護職員の配置等体制整備、報酬上乘せなどによる運営費補助など事業所への支援の拡充を要望いたします。

15 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について

循環型社会形成推進交付金は、市町村等が実施する廃棄物処理施設の整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額の確実な満額交付を要望いたします。

また、廃棄物処理施設の整備に関する用地費、管理棟を含む必要な全ての建屋部分の整備費及び解体撤去工事費、し尿処理施設の移転更新における旧施設の解体撤去工事費、さらに、整備の促進に必要な新たなまちづくりの推進や住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても交付対象とすること要望いたします。

加えて、努力義務となったプラスチック使用製品廃棄物の分別収集と再商品化のための施設整備等に対する交付金交付率の拡大を要望いたします。

16 燃料油価格激変緩和対策事業の継続について

原油価格高騰対策として実施されている燃料油の卸売価格抑制のための激変緩和措置は令和5年9月末で終了予定とされているが、補助金の全面的な終了は、市民生活や経済活動への負担が大きいことから、10月以降においても補助金等による対策の継続を要望いたします。

17 農畜産物の適正な価格形成に向けた取り組みについて

農業を取り巻く状況は、飼料や肥料などの資材価格の高騰等により生産・流通コストが上昇する一方、コストの増加分の価格転嫁が進んでおらず、農業経営は悪化の一途をたどっております。

コスト増加分を、農畜産物の販売価格に転嫁させるため、流通事業者や消費者に対し、「ニッポンフードシフト」の活用や市場関係者への働きかけ、生産者がバイヤー等に具体的な現状を伝える機会の創設など、適正な価格形成の実現に向けた理解醸成を図る取り組みを展開することを要望いたします。

18 水田活用の直接支払交付金の見直しについて

水田転作助成の柱である「水田活用の直接支払交付金」については、令和4年度から8年度の5年間に一度も水張りが行われていない農地は交付対象水田から除外するという見直しが行われました。

米の需要減少が進む中、生産を抑制し作付転換を推進するためには、交付金による措置が極めて重要であり、見直しに当たっては、努力を重ねてきた生産現場の意見を尊重し、適切かつ慎重に対応することを要望いたします。

19 肥料価格高騰対策について

肥料価格は大幅な値上げが起きており、国では緊急的に肥料価格高騰対策を講じておりますが、将来においても急騰時における農業経営の安定が図られるよう、燃油及び飼料で行われているセーフティネット制度などの仕組みを構築するとともに、継続した肥料価格高騰対策を要望いたします。

20 米海兵隊輸送機MV22 オスプレイの飛行訓練に伴う情報開示について

MV22 オスプレイの飛行訓練における山岳地帯の高度制限緩和は、安全性や轟音に対する住民の懸念が生じかねず、飛行計画に関する透明性を確保するため、オスプレイの飛行訓練の実施に当たっては、地域住民の不安を招かぬよう、飛行区域の公表及び訓練情報の開示を要望いたします。

21 緊急浚渫推進事業債、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債の制度延長及び拡大について

安全・安心な社会の実現に向け、防災・減災対策を引き続き強力に推進する必要があります。緊急浚渫推進事業債、緊急防災・減災事業債及び緊急自然災害防止対策事業債は、いずれも重要な財源であることから、事業期間の延長及び対象事業の拡大を要望いたします。